



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	84,458	△18.2	2,044	△5.9	2,323	△4.6	1,347	△12.8
27年3月期第3四半期	103,305	20.6	2,171	15.3	2,436	11.7	1,545	41.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,248百万円(△42.1%) 27年3月期第3四半期 2,154百万円(8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.16	25.02
27年3月期第3四半期	29.07	28.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	89,331	35,761	39.9
27年3月期	91,835	35,310	38.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,683百万円 27年3月期 35,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△12.8	3,500	△19.4	3,800	△20.0	2,200	△24.1	41.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	55,432,000株	27年3月期	55,432,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,792,444株	27年3月期	2,031,420株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	53,557,000株	27年3月期3Q	53,143,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少し、また、自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べて18,847百万円減少の84,458百万円（前年同期比18.2%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額が減少したものの、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどから、営業利益は127百万円減少の2,044百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は112百万円減少の2,323百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円減少の1,347百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

各報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備の納入があったものの、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は8,080百万円減少の19,391百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント損益（営業損益）は既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどにより、421百万円減少の296百万円の損失となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は6,793百万円減少の29,346百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益（営業利益）は395百万円減少の814百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件の売上が減少したため、売上高は2,252百万円減少の29,461百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は603百万円増加の932百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少したため、売上高は882百万円減少の4,415百万円（前年同期比16.7%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は148百万円増加の523百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は741百万円減少の1,577百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント利益（営業利益）は73百万円減少の50百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,503百万円減少の89,331百万円となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、2,953百万円減少の53,570百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金の増加があったものの、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、450百万円増加の35,761百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,347百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,528百万円増加し、16,763百万円（前年同期比281百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払いやプラント関連の前渡金の増加があったものの、売上債権の回収や税金等調整前四半期純利益2,292百万円の計上があったことなどにより、3,188百万円の増加（前年同期比73百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入があったものの、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことなどにより、592百万円の減少（前年同期比2,938百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済があったことなどにより、852百万円の減少（前年同期比4,134百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月22日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	16,933
受取手形及び売掛金	34,762	28,116
電子記録債権	945	2,157
商品及び製品	7,795	8,439
仕掛品	796	1,115
原材料及び貯蔵品	537	699
前渡金	9,347	11,410
繰延税金資産	646	330
その他	5,031	3,469
貸倒引当金	△344	△301
流動資産合計	74,879	72,371
固定資産		
有形固定資産	3,038	3,031
無形固定資産	3,165	2,915
投資その他の資産		
投資有価証券	8,785	8,951
退職給付に係る資産	732	939
その他	1,861	1,751
貸倒引当金	△628	△628
投資その他の資産合計	10,751	11,013
固定資産合計	16,955	16,960
資産合計	91,835	89,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,781	25,002
短期借入金	8,672	8,981
未払法人税等	869	101
前受金	11,578	12,639
引当金	1,107	1,183
その他	2,198	1,570
流動負債合計	52,209	49,478
固定負債		
長期借入金	2,313	1,966
繰延税金負債	913	983
引当金	24	21
退職給付に係る負債	272	286
その他	792	835
固定負債合計	4,315	4,092
負債合計	56,524	53,570

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	24,646
自己株式	△866	△772
株主資本合計	32,194	32,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,948
繰延ヘッジ損益	△101	△10
為替換算調整勘定	1,363	1,061
退職給付に係る調整累計額	△113	△80
その他の包括利益累計額合計	3,019	2,919
新株予約権	88	69
非支配株主持分	7	8
純資産合計	35,310	35,761
負債純資産合計	91,835	89,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	103,305	84,458
売上原価	90,061	71,677
売上総利益	13,244	12,780
販売費及び一般管理費	11,073	10,736
営業利益	2,171	2,044
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	101	124
仕入割引	151	123
持分法による投資利益	2	50
その他	174	120
営業外収益合計	460	444
営業外費用		
支払利息	54	71
為替差損	13	12
支払手数料	58	43
その他	68	36
営業外費用合計	195	165
経常利益	2,436	2,323
特別利益		
固定資産売却益	8	46
その他	—	0
特別利益合計	8	46
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	9	13
減損損失	—	54
その他	0	7
特別損失合計	11	77
税金等調整前四半期純利益	2,433	2,292
法人税、住民税及び事業税	906	622
法人税等調整額	△18	321
法人税等合計	888	944
四半期純利益	1,545	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,545	1,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,545	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	76
繰延ヘッジ損益	△128	91
為替換算調整勘定	265	△298
退職給付に係る調整額	52	33
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△3
その他の包括利益合計	609	△100
四半期包括利益	2,154	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	1,247
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,433	2,292
減価償却費	617	663
株式報酬費用	19	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	679	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△430	△206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△294	13
引当金の増減額(△は減少)	△366	110
受取利息及び受取配当金	△131	△149
支払利息	54	71
固定資産除売却損益(△は益)	2	△30
持分法による投資損益(△は益)	△2	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△5,492	5,288
前渡金の増減額(△は増加)	883	△2,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,456	△1,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△342	1,257
仕入債務の増減額(△は減少)	8,379	△2,695
前受金の増減額(△は減少)	505	1,128
その他の流動負債の増減額(△は減少)	214	456
その他	687	△127
小計	4,958	4,663
利息及び配当金の受取額	135	155
利息の支払額	△56	△71
法人税等の支払額	△1,923	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3	△58
有形固定資産の取得による支出	△506	△478
有形固定資産の売却による収入	11	200
無形固定資産の取得による支出	△1,933	△494
投資有価証券の取得による支出	△996	△16
貸付けによる支出	△9	△11
貸付金の回収による収入	77	89
その他	△178	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,871	329
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△257	△347
自己株式の取得による支出	△30	△25
ストックオプションの行使による収入	116	68
配当金の支払額	△850	△859
その他	△66	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,281	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,896	1,528
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,482	16,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,472	36,140	31,714	5,298	2,318	102,944	361	103,305	—	103,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	1,175	149	294	—	1,954	961	2,916	△2,916	—
計	27,807	37,315	31,864	5,593	2,318	104,899	1,322	106,221	△2,916	103,305
セグメント利益	124	1,209	328	375	124	2,162	7	2,169	1	2,171

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去50百万円、たな卸資産の調整額△68百万円およびその他の調整額19百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,391	29,346	29,461	4,415	1,577	84,193	265	84,458	—	84,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	353	157	514	—	1,388	82	1,470	△1,470	—
計	19,755	29,700	29,618	4,930	1,577	85,581	347	85,928	△1,470	84,458
セグメント利益又は 損失(△)	△296	814	932	523	50	2,023	△81	1,941	102	2,044

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額102百万円には、セグメント間取引消去37百万円、たな卸資産の調整額47百万円およびその他の調整額18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、第1四半期連結累計期間より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。